



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社バリューHR 上場取引所 東
コード番号 6078 URL <https://www.valuehr.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）藤田 美智雄
問合せ先責任者 （役職名）代表取締役副社長 （氏名）藤田 源太郎 TEL 03-6380-1300
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	7,233	18.9	438	△41.9	467	△36.9	225	△53.0
2024年12月期第3四半期	6,082	18.4	755	△19.8	741	△26.6	480	△28.1

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 343百万円（△35.8％） 2024年12月期第3四半期 534百万円（△31.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	8.45	8.44
2024年12月期第3四半期	17.98	17.95

（注）前年同四半期と比較して、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が減少している理由については、添付資料の2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「（1）経営成績に関する説明」をご参照ください。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期第3四半期	17,283	6,412	37.0	239.15
2024年12月期	17,864	6,689	37.3	250.06

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 6,387百万円 2024年12月期 6,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2025年12月期	—	13.00	—		
2025年12月期（予想）				13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	10,010	19.5	1,001	△10.4	1,040	△11.9	630	△20.4	23.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注) 詳細は、添付資料の７ページの「２．四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	27,394,200株	2024年12月期	27,388,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	686,756株	2024年12月期	742,056株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	26,717,873株	2024年12月期 3 Q	26,744,954株

(注) 期末自己株式数には「従業員向け株式給付信託」が保有する当該株式 (2025年12月期 3 Q 350,300株、2024年12月期 105,600株) が含まれています。また、「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の３ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」を事業ビジョンに掲げ、健康保険組合・企業・個人を対象に、自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を基盤として、健診予約・結果管理、カフェテリアプラン、特定保健指導、BPO（各種事務代行）サービス等、総合的な健康管理サービスを提供しています。

近年、人生100年時代の到来や超高齢化、健康保険組合財政の逼迫といった社会課題が顕在化する中、当社が提供するサービスは社会的にますます重要性を増しています。また、少子高齢化に伴う労働生産人口の減少を背景に、「健康経営」や「人的資本経営」への関心が高まり、企業の生産性向上に向けた取り組みが加速しています。こうした背景のもと、当社は健康経営パートナーとしての役割を強く求められており、健康保険組合や企業規模を問わない多様な業種の企業において、当社の各種健康管理サービスの導入が着実に進んでいます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなります。

(単位：千円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	増減（金額）	増減（比率）
売上高	6,082,112	7,233,531	+1,151,418	+18.9%
営業利益	755,266	438,643	△316,623	△41.9%
経常利益	741,714	467,832	△273,881	△36.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	480,952	225,961	△254,991	△53.0%

〔売上高〕

新規顧客の獲得や既存顧客のサービス利用の受託業務が増加した結果、主にシステム利用料、健診事務代行サービス、並びに特定保健指導が増加し、増収となりました。

〔営業利益〕

更なる顧客増加を見越した体制強化への投資と、一時的な派遣・業務委託費用が重なり減益となりました。

〔経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益〕

営業利益の減益に伴い、減少いたしました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①バリューカフェテリア事業

(単位：千円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	増減（金額）	増減（比率）
売上高	4,883,450	5,912,878	+1,029,428	+21.1%
営業利益	1,375,283	1,141,400	△233,882	△17.0%

当事業は、自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を活用し、健康保険組合の保健事業（福利厚生事業）の総合的な運営支援並びに企業の健康管理支援、福利厚生の省力化と健康経営の実施支援サービス、健康診断・結果管理等の健康管理に付随する事務代行サービス、健診機関への業務支援サービス等を提供しています。

当第3四半期連結累計期間では、新規顧客の獲得や既存顧客におけるサービス追加受注が増加いたしました。また、健康経営をテーマとした自社主催及び協業先との共催によるWebセミナーを継続的に開催し、集客力の強化を図るとともに、協業先との連携による営業ネットワークの拡充にも注力いたしました。これらの取り組みにより、新規顧客の獲得や既存顧客への健康経営の実施支援サービス等の受託業務の増加につながっております。一方で、想定以上の顧客増加への業務処理を補完する一時的な派遣・業務委託費用の増加に加え、来期以降の顧客増加に備

えた内製体制の前倒し構築（人員採用）による労務費の増加、並びに業務効率化を目的とした業務処理システムの改修開発による設備投資費が増加いたしました。

②HRマネジメント事業

（単位：千円）

	前第3四半期 連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期 連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）	増減（金額）	増減（比率）
売上高	1,198,662	1,320,652	+121,990	+10.2%
営業利益	197,321	207,029	+9,708	+4.9%

当事業は、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング及び健康保険組合の業務支援を行うBPOサービス等の業務で構成されております。

当第3四半期連結累計期間は、健康保険組合の新規設立支援コンサルティングの獲得、並びに新規設立及び既設健康保険組合からのBPOサービス等の受注が増加いたしました。

*「健康経営」はNP0法人健康経営研究会の登録商標です。

（2）財政状態に関する説明

①総資産17,283,983千円（前連結会計年度末比580,653千円減少）

主に現金及び預金の減少によるもの

②負債10,871,477千円（前連結会計年度比303,291千円減少）

主に預り金、長期借入金の減少によるもの

③純資産6,412,505千円（前連結会計年度比277,361千円減少）

主に配当金支払に伴う利益剰余金の減少によるもの

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2025年2月13日公表の通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2025年11月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,488,771	4,339,910
売掛金	678,380	776,439
商品	483	397
仕掛品	3,022	5,966
貯蔵品	47,383	59,386
その他	760,816	591,310
流動資産合計	6,978,856	5,773,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,217,801	2,254,879
機械及び装置（純額）	14,327	12,178
土地	6,374,037	6,374,037
その他（純額）	148,646	188,599
有形固定資産合計	8,754,812	8,829,694
無形固定資産	772,473	951,619
投資その他の資産	1,358,493	1,729,258
固定資産合計	10,885,779	11,510,572
資産合計	17,864,636	17,283,983
負債の部		
流動負債		
買掛金	168,878	188,496
短期借入金	483,160	366,200
未払法人税等	117,296	92,994
預り金	3,299,370	3,194,391
株式給付引当金	85,861	90,824
その他	1,746,547	1,960,801
流動負債合計	5,901,114	5,893,709
固定負債		
長期借入金	5,014,134	4,750,109
その他	259,521	227,659
固定負債合計	5,273,655	4,977,768
負債合計	11,174,769	10,871,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,061	2,035,317
資本剰余金	2,256,730	2,295,471
利益剰余金	3,417,884	2,944,316
自己株式	△1,078,054	△1,040,179
株主資本合計	6,628,621	6,234,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,660	152,189
その他の包括利益累計額合計	34,660	152,189
新株予約権	23,469	22,508
非支配株主持分	3,115	2,881
純資産合計	6,689,866	6,412,505
負債純資産合計	17,864,636	17,283,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,082,112	7,233,531
売上原価	3,952,789	5,199,764
売上総利益	2,129,323	2,033,766
販売費及び一般管理費	1,374,056	1,595,123
営業利益	755,266	438,643
営業外収益		
受取利息	203	2,437
受取配当金	17,838	18,162
投資有価証券売却益	9,142	78,906
補助金収入	14,336	850
その他	1,850	3,108
営業外収益合計	43,371	103,465
営業外費用		
支払利息	27,786	44,802
事務所移転費用	21,760	22,388
その他	7,376	7,084
営業外費用合計	56,923	74,275
経常利益	741,714	467,832
税金等調整前四半期純利益	741,714	467,832
法人税等	260,998	242,105
四半期純利益	480,716	225,727
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△236	△233
親会社株主に帰属する四半期純利益	480,952	225,961

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	480,716	225,727
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	53,726	117,529
その他の包括利益合計	53,726	117,529
四半期包括利益	534,442	343,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534,678	343,490
非支配株主に係る四半期包括利益	△236	△233

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	274,729千円	338,148千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
カフェテリア	1,281,025	-	1,281,025	-	1,281,025
ヘルスケアサポート	3,475,748	-	3,475,748	-	3,475,748
健保運営事業等サービス	-	1,098,158	1,098,158	-	1,098,158
顧客との契約から生じる収益	4,756,774	1,098,158	5,854,932	-	5,854,932
その他の収益(注) 3	126,676	100,503	227,180	-	227,180
外部顧客への売上高	4,883,450	1,198,662	6,082,112	-	6,082,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,883,450	1,198,662	6,082,112	-	6,082,112
セグメント利益	1,375,283	197,321	1,572,604	△817,337	755,266

- (注) 1. セグメント利益の調整額△817,337千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
カフェテリア	1,392,083	-	1,392,083	-	1,392,083
ヘルスケアサポート	4,393,149	-	4,393,149	-	4,393,149
健保運営事業等サービス	-	1,215,328	1,215,328	-	1,215,328
顧客との契約から生じる収益	5,785,233	1,215,328	7,000,561	-	7,000,561
その他の収益(注) 3	127,645	105,324	232,969	-	232,969
外部顧客への売上高	5,912,878	1,320,652	7,233,531	-	7,233,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,912,878	1,320,652	7,233,531	-	7,233,531
セグメント利益	1,141,400	207,029	1,348,430	△909,787	438,643

- (注) 1. セグメント利益の調整額△909,787千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様の利益向上および利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。自己株式の取得については、当社のビジネスモデルとその特性、業績動向が株価に十分に織り込まれない場合に対応するため、財務状況や株価水準等を総合的に勘案しつつ、機動的に自己株式の取得を実施してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| （1）取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）取得し得る株式の総数 | 70万株を上限とする
（発行済株式（自己株式を除く）に対する割合2.62%） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 10億円を上限とする |
| （4）株式の取得期間 | 2025年11月14日～2026年3月31日 |
| （5）取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |